

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的であり、購入時の取得価額による。

② 引当金の会計基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立預金	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立預金	185,655,173	2,074,400	16,000,000	171,729,573
教育振興資金投資有価証券	0	16,000,000	0	16,000,000
特定費用準備資金積立預金	3,018,704	675	0	3,019,379
退職給付引当預金	2,204,400	387	880,000	1,324,787
教育出版資金積立預金	23,618,217	6,095	6,000,000	17,624,312
小 計	224,042,858	18,081,557	22,880,000	219,244,415
合 計	230,042,858	18,081,557	22,880,000	225,244,415

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立預金	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立預金	171,729,573	(171,729,573)	—	—
教育振興資金投資有価証券	16,000,000	(16,000,000)	—	—
特定費用準備資金積立預金	3,019,379	—	(3,019,379)	—
退職給付引当預金	1,324,787	—	—	(1,324,787)
教育出版資金積立預金	17,624,312	—	(17,624,312)	—
小 計	219,244,415	(187,729,573)	(30,190,055)	(1,324,787)
合 計	225,244,415	(193,729,573)	(30,190,055)	(1,324,787)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	12,960,000	12,960,000	0	—
教育研究団体 研究助成金	公益社団法人 日本教育公務員 弘済会	0	500,000	500,000	0	—
合 計		0	13,460,000	13,460,000	0	